

TPC マーケティングリサーチ株式会社

製薬企業の中国戦略について調査結果を発表

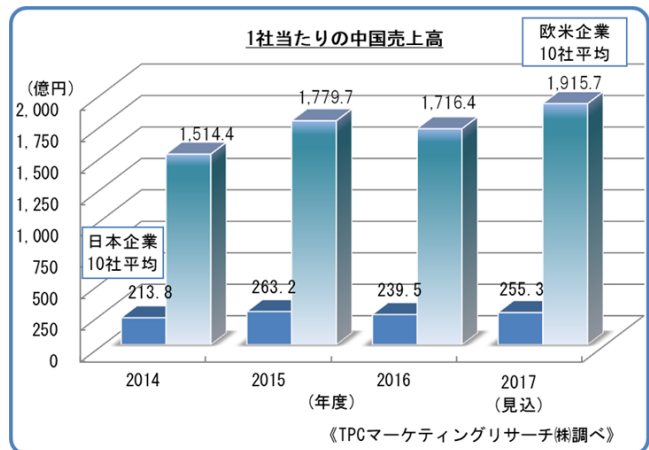
この程、TPC マーケティングリサーチ株式会社（本社＝大阪市西区、代表取締役社長＝川原喜治）は、製薬企業の中国戦略について調査を実施、その結果を発表した。

【調査結果】

日・米・欧の大手製薬企業 20 社の、中国での総売上高は 1 兆 9,559 億円、
1 社平均で 978 億円となった。

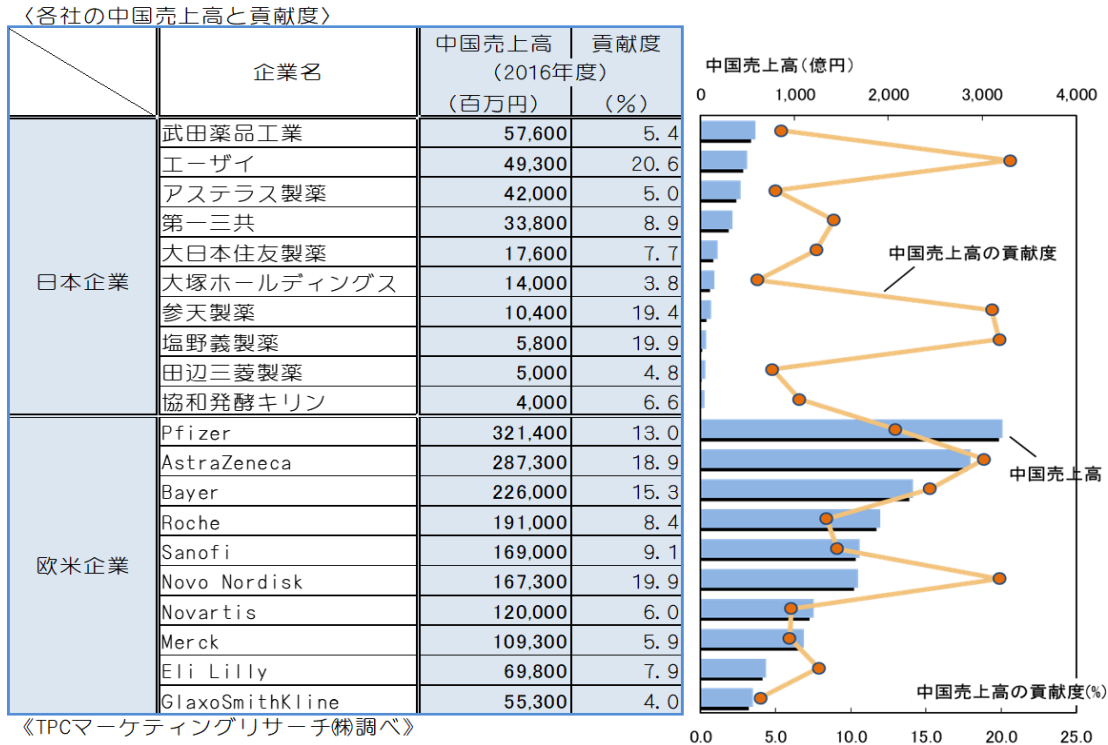
伸長率は、2014 年度比で日本企業が 12.0%増、欧米企業が 13.3%増となった。

- 日本企業 10 社と欧米企業 10 社における中国での 2016 年度の総売上高は、1 兆 9,559 億円となった。1 社当たりの売上高では、日本企業は 239 億 5,000 万円となった。欧米企業は 1,716 億 4,000 万円で、日本企業の約 7.2 倍となっている。
- 2017 年度は、日本企業は 1 社当たり 255 億 3,000 万円、欧米企業は同 1,915 億 7,000 万円となる見通し。
- 伸長率をみると、日本企業は、2014 年度比 12.0%増となった。要因としては、各企業の生産、営業体制へ注力していることが挙げられる。具体的には、エーザイが 2014 年 11 月に衛材(中国)投資有限公司を設立。また、2015 年 11 月に衛材(遼寧)製薬有限公司を設立したことで、同社はジェネリック事業への参入も果たしている。さらに、2018 年 1 月には衛材(中国)薬業有限公司が、蘇州工場に生産棟と管理棟を新設。参天については、2016 年 8 月に、重慶参天科瑞製薬有限公司を設立している。このほか、アステラス製薬、大日本住友製薬が MR を増員し、営業体制の強化を図っている。2017 年度は、2014 年度比で 19.4%増となる見通し。
- 一方、欧米企業は、2014 年度比 13.3%増となった。要因としては、主力製品の成長が挙げられる。欧米企業 10 社のうち、売上トップである Pfizer は、主力の進行腎細胞癌治療薬「Inlyta」、同じく AstraZeneca は糖尿病治療薬「Forxiga」の成長が売上に貢献している。さらに、「Victoza」、「Levemir」など、糖尿病領域の製品を中心に展開する Novo Nordisk の中国売上の貢献度が高い。すなわち、癌、糖尿病などの慢性疾患が増加傾向にある中国において、これら製品の需要が増大している。2017 年度は、2014 年度比で 26.5%増となる見通し。



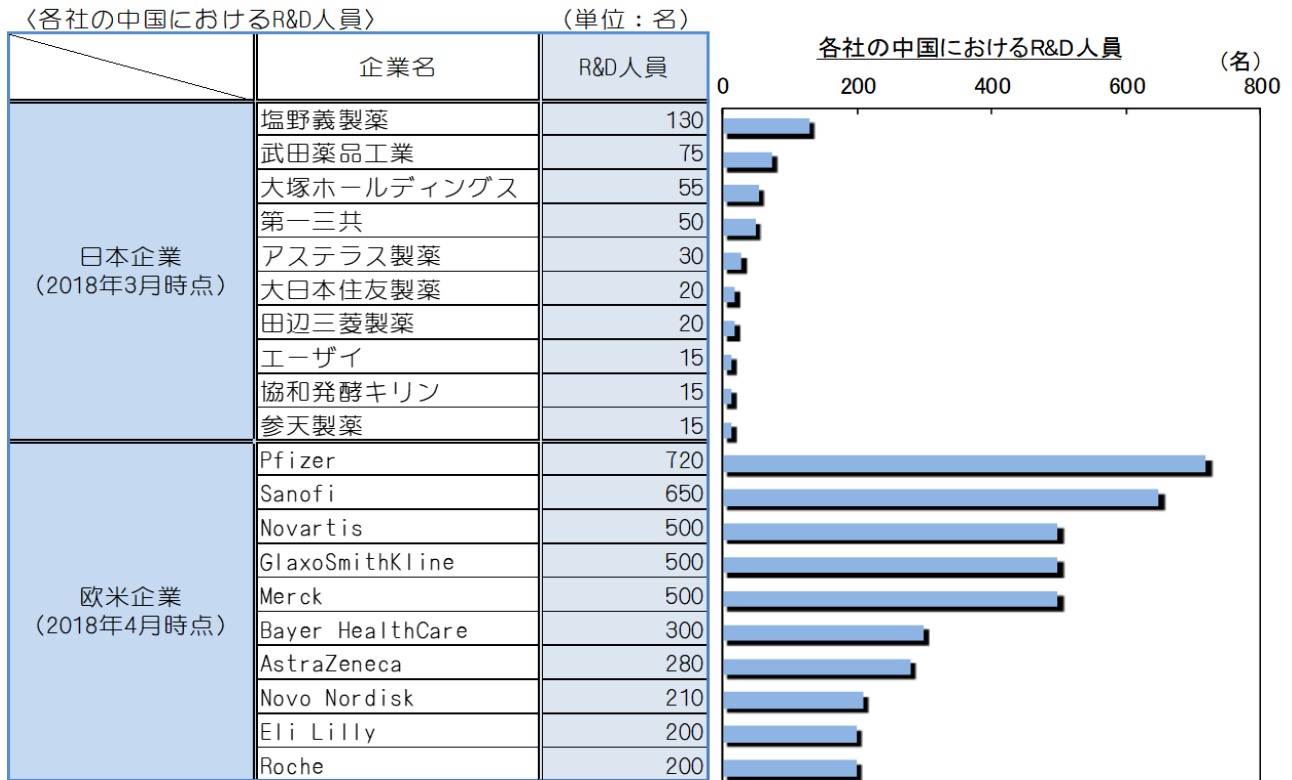
売上高では、日本企業で武田薬品工業が 576 億円でトップ。伸び率は参天製薬であった。

欧米企業では、Pfizer が 3,214 億円で、伸び率も 6.2%増とともにトップとなった。



- 売上高をみると、日本企業では、武田薬品工業が貢献度 5.4%の 576 億円でトップとなった。しかし、同社は円高や事業等の売却の影響により、前年度比 12.7%減となっている。
- 次いで、エーザイが同 20.6%の 493 億円で続いている。同社は、末梢性神経障害治療薬「メチコバルール」、アルツハイマー病治療薬「アリセプト」の売上拡大により、貢献度が日本企業で最大となっている。
- このほか、塩野義製薬はエーザイに次いで貢献度が高く、19.9%となっている。一方、中国売上自体は減少し、前年度比 13.4%減の 58 億円となった。
- なお、伸び率は参天製薬が 1.0%増で最も高かった。同社は、中国を重点国と位置づけ、合成抗菌点眼剤「クラビット」などの市場のニーズに合致した製品を行っている。
- 欧米企業では、Pfizer が貢献度 13.0%の 3,214 億円(29.49 億ドル)でトップとなった。要因としては、進行腎細胞癌治療薬「Inlyta」、脂質異常症治療薬「Lipitor」、高血圧症治療薬「Norvasc」、関節リウマチ治療薬「Celebrex」などの成長が挙げられる。さらに、同社は伸び率においても、6.2%増で最も高かった。
- 次いで、AstraZeneca が同 18.9%の 2,873 億円(26.36 億ドル)で続く。要因としては、主力製品に加え、糖尿病治療薬「Forxiga」の成長が挙げられる。
- また、貢献度は、Novo Nordisk が 19.9%で最も高い。同社は、「Victoza」、「Levemir」など、糖尿病領域の製品を中心に展開。結果、同社の中国売上高は 1,673 億円(104.56 億 DKK)となっている。

R&D 人員では、日本企業は塩野義製薬が約 130 名、
 欧米企業は Pfizer が約 720 名でそれぞれ最大となった。



《TPCマーケティングリサーチ㈱調べ》

- ・ R&D 人員をみると、日本企業は、塩野義製薬が約 130 名で最大となった。これは、2011 年 10 月に子会社化した C&O Pharmaceutical Technology (Holdings) Limited の人員である。C&O は南京市と北京市に R&D 施設を構えており、化合物の創製から臨床開発、治験及び分析を行っている。
- ・ 次いで、武田薬品工業が約 75 名で続いている。同社は、武田上海開発センター、広東テックプール・バイオファーマ Co. Ltd.において、臨床開発を行っている。
- ・ このほか、大塚ホールディングスは約 55 名を擁している。内訳は、大塚製薬開発(北京)有限公司と大鵬薬品情報諮詢(北京)有限公司に合わせて計 40 名程度、大塚(上海)薬物研究開発有限公司に約 15 名となっている。
- ・ 欧米企業は、Pfizer が約 720 名で最大となった。同社は、Pfizer (China) Research and Development Center と Pfizer (Wuhan) Research and Development の 2 つの施設を保有している。
- ・ 次いで、Sanofi が約 650 名で続いている。同社は、上海市のアジア太平洋地域研究開発拠点、北京市の Biometrics Center、深圳市の Shenzhen Sanofi Pasteur Biological Product の R&D センターに計 550 名程度を配置。上海市のアジア太平洋地域開発拠点は、2014 年 9 月にバイオ医薬品、稀少疾患、ワクチン、動物用医薬品の開発事業を統合し、日本、中国、東南アジア 12 か国の R&D 拠点となっている。また、稀少疾患に対する治療薬の研究開発を行う Genzyme Beijing Biotechnology には約 100 名の人員が置かれている。
- ・ このほか、Novartis、GlaxoSmithKline、Merck が約 500 名の人員体制を敷いている。

【調査要覧】

<調査対象企業>

日本企業編（武田薬品工業、アステラス製薬、第一三共、エーザイ、大日本住友製薬、塩野義製薬、田辺三菱製薬、協和発酵キリン、参天製薬、大塚ホールディングス）

欧米企業編（AstraZeneca、Pfizer、Novartis、Sanofi、Eli Lilly and Company、GlaxoSmithKline、Merck、Novo Nordisk、Bayer HealthCare、F Hoffmann-La Roche）

<調査期間>

2018年2月～2018年4月

<資料名>

「2018年 製薬企業の中国戦略」

—規制緩和の動きを追い風に成長が続く各社の中国戦略—

<http://www.tpc-osaka.com/fs/bibliotheque/mr310180416>

発刊日：2018年4月27日 頒価：97,000円（税抜）

【会社概要】

会社名：TPC マーケティングリサーチ株式会社

所在地：大阪府大阪市西区新町 2-4-2 なにわ筋 SIA ビル

事業内容：マーケティングリサーチおよび調査レポートの出版

コーポレートサイト：<http://www.tpc-cop.co.jp/>

オンラインショップ「TPC ビブリオテック」：<http://www.tpc-osaka.com/>

ISO27001 認証書番号：IS598110

【本件に関するお問い合わせ】

フリーダイヤル：0120-30-6531